



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期 | 23,918 | 16.5 | 2,314 | 40.3 | 2,401 | 37.2 | 1,552 | 35.0 |
| 2023年8月期 | 20,531 | 16.0 | 1,649 | 392.8 | 1,751 | 298.6 | 1,150 | 327.5 |

(注) 包括利益 2024年8月期 1,548百万円 (34.2%) 2023年8月期 1,153百万円 (326.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年8月期 | 104.31 | 102.32 | 22.5 | 18.7 | 9.7 |
| 2023年8月期 | 77.98 | 75.99 | 20.5 | 16.8 | 8.0 |

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年8月期 | 14,172 | 7,639 | 53.9 | 512.69 |
| 2023年8月期 | 11,533 | 6,176 | 53.5 | 415.19 |

(参考) 自己資本 2024年8月期 7,632百万円 2023年8月期 6,171百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年8月期 | 2,898 | △369 | △298 | 6,323 |
| 2023年8月期 | 3,322 | △662 | 143 | 4,092 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年8月期 | - | 0.00 | - | 13.00 | 13.00 | 96 | 8.3 | 1.7 |
| 2024年8月期 | - | 0.00 | - | 28.00 | 28.00 | 208 | 13.4 | 6.0 |
| 2025年8月期(予想) | - | 7.00 | - | 8.00 | 15.00 | | 11.1 | |

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期及び2024年8月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 14,541 | 31.5 | 1,401 | 50.0 | 1,421 | 45.9 | 971 | 62.2 | 65.22 |
| 通期 | 29,992 | 25.4 | 2,869 | 24.0 | 2,908 | 21.1 | 2,005 | 29.1 | 134.59 |

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、2024年8月期の第3四半期連結会計期間より近畿電気株式会社及びエコ電気サービス株式会社を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年8月期 | 14,901,600株 | 2023年8月期 | 14,878,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年8月期 | 1,066株 | 2023年8月期 | 1,066株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年8月期 | 14,888,432株 | 2023年8月期 | 14,755,964株 |

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期 | 23,589 | 16.7 | 2,281 | 48.9 | 2,447 | 46.4 | 1,650 | 49.0 |
| 2023年8月期 | 20,219 | 16.2 | 1,532 | 572.9 | 1,672 | 352.3 | 1,107 | 229.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年8月期 | 110.88 | 108.77 |
| 2023年8月期 | 75.09 | 73.17 |

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年8月期 | 13,587 | 7,151 | 52.6 | 479.94 |
| 2023年8月期 | 10,900 | 5,591 | 51.2 | 375.82 |

（参考）自己資本 2024年8月期 7,144百万円 2023年8月期 5,586百万円

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期（累計） | 13,949 | 27.7 | 1,447 | 45.9 | 1,005 | 58.4 | 円 銭 67.45 |
| 通期 | 28,788 | 22.0 | 2,930 | 19.7 | 2,034 | 23.3 | 136.55 |

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復しており、雇用と所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復傾向が続くことが期待されております。しかしながら、欧米における高金利の継続や中国の不動産市場の停滞等、海外景気の不振が我が国の景気に与える影響は依然として懸念されております。また、物価上昇や中東地域の情勢、金融資本市場の変動などの影響にも十分な注意が必要であります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2024年8月調査)要約版」(2024年8月30日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iはマイナス幅が拡大し、今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは低下傾向で推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人材と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230~270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)86.11円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当連結会計年度においては、サステナビリティ経営の一環として「オフィスでんき119」再エネプランの販売に注力いたしました。2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2024年8月期末時点で58.4%と計画を前倒して達成いたしました。近年、当社の主要な顧客である中小企業や個人事業主においても、カーボンニュートラルへの取り組みを意識した企業活動への注目が高まっております。このような環境の中で、当社は、カーボンニュートラルを推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売に傾注してまいります。また、成長投資として、2024年3月29日に近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。両社は、BtoCを主体とした太陽光発電システム、蓄電池設備、オール電化設備の販売・施工を軸に近畿エリアを中心に事業を行っております。この度の株式取得により、当社は、当該2社の有する太陽光発電ビジネスにおける知見、ノウハウ及び人材リソースを相互活用し、新たな事業領域への進出が可能になると同時に電力小売販売「オフィスでんき119」における事業領域の拡大に繋がるものと考えております。さらに、当社事業との親和性も高いことから、早期のシナジー創出が実現可能であると想定しており、顧客満足度の向上を図るとともに、新たな市場機会の創出を目指し、持続可能な成長を推進してまいります。

中期経営計画の数値目標達成に向けて、Webからの集客割合の増加とクロスセル契約の増加により、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の新規獲得件数を着実に積み上げたことにより、売上高及び各段階利益の伸長に寄与いたしました。また、インターネットの普及と顧客動向の変化により、2023年8月期よりテレマーケティングからWeb集客へ販売チャネルの移行を開始しております。2024年8月期までにWeb集客割合を70%にする目標に対し、2024年8月期末時点で52.7%となり、達成には至りませんでした。

一方、新たな拠点として2023年11月1日に金沢営業所、2024年2月1日に岐阜営業所、2024年4月1日に仙台営業所、2024年6月1日に沖縄営業所を開業し、営業エリアの拡充及び中小企業の課題解決を推進してまいりました。この結果、当連結会計期間末における当社グループの拠点網は、全国で13拠点(本社、3支店、7営業所、2教育施設)、保険FC店舗(保険見直し本舗7店舗)となりました。また、当社グループの強みを活かし、顧客との協創サービスとして、突然の光回線の故障や地震・災害による通信障害時のバックアップツール「オフィスあんしんコネク119」の提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,918,591千円(前年同期比16.5%増)、営業利益2,314,273千円(同40.3%増)、経常利益2,401,885千円(同37.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,552,954千円(同35.0%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、セグメントごとの前年同期比較の対象となる前連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、第3四半期連結会計期間における広告運用の見直しの効果が顕著に表れた結果、契約保有回線数を大幅に積み上げることができました。しかしながら、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけての遅れを完全に取り戻すには至らず、目標としていた130,000契約には到達いたしませんでした。当事業にかかる費用については、Web集客が本格稼働したことにより、広告宣伝費用が増加いたしました。これに伴い、当期の総費用も前年同期比で増加し

ておりますが、売上高の増加により、営業利益は堅調に推移しております。また、代理店活用による販売手数料等が前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は11,928,907千円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は1,623,433千円（同86.2%増）となりました。

（オフィスソリューション事業）

電力小売販売「オフィスでんき119」は、既存顧客に対し、電話、メール及びSMS等でリテンション活動を行ったものの、当期における解約率はわずかながら上昇傾向で推移いたしました。一方、テレマーケティング及び「オフィス光119」とのクロスセル販売に注力したことにより、契約保有件数が堅調に増加いたしました。この結果、「オフィスでんき119」の目標としていた45,000契約を達成することができました。2024年8月期上期においては、日本卸電力取引所（JEPX）の電力取引価格が前年同四半期と比較し低単価で推移したものの、下期にかけては前年をやや上回る価格水準で推移いたしました。2024年4月に将来の電力供給力確保に向けた新たな制度として、容量市場（広域機関）が導入されたことに伴い、「オフィスでんき119」電気需給約款の変更を行いました。

情報通信機器の販売においては、UTM等のセキュリティ機器の需要が高い状況が継続しております。また、Web広告からの新規顧客流入の増加及びクロスセルの強化により、商談件数及び受注率が増加した結果、売上高及び営業利益の増加に寄与いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、11,742,864千円（前年同期比28.5%増）となり、セグメント利益は1,476,493千円（同1.1%増）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、店頭及びWeb広告からの集客に注力し、面談数の増加に取り組みました。また、店舗統合に伴う人員配置の変更や販売戦略の見直し等の試みを行いました。スタッフ教育においては、ベテランスタッフによる各店舗の定期巡回や新人研修を含む研修の頻度の向上に努め、7店舗全体で受注率の向上に努めました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は246,819千円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は40,111千円（同53.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は14,172,599千円（前連結会計年度末比22.9%増）となりました。これは主に現金及び預金が2,230,479千円、売掛金が341,313千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は6,533,274千円（前連結会計年度末比22.0%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,033,698千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は7,639,325千円（前連結会計年度末比23.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が1,456,252千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,230,475千円増加し、6,323,403千円（前年同期比54.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,898,923千円（前連結会計年度は3,322,314千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,240,900千円、仕入債務の増加額1,017,103千円、法人税等の支払額806,818千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、369,465千円（前連結会計年度は662,108千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出209,707千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出76,481千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、298,982千円（前連結会計年度は143,706千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払額96,708千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、雇用と所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、今後も経済状況は緩やかに回復傾向が続くことが期待されております。一方で、欧米における高金利の継続や中国の不動産市場の停滞等に加え、物価上昇及び金融資本市場の変動等の影響を受ける可能性があるため、当社グループが主にサービスを提供する中小企業・個人事業主におきましても、十分に注意すべき状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2024年9月をスタートとする3か年の中期経営計画「NEXT GROWTH 2027」を推進してまいります。基本方針を「中小企業の課題を「若手の積極的な活用」と「組織力」で解決するプロフェッショナルな企業グループとなる。」とし、1. 主力事業の大幅拡大、2. 新規事業の育成、3. 経営基盤の強化を会社方針として中小企業の課題解決のための基盤強化に取り組みます。積極的な人材投資と営業エリアの拡大を推進し、組織力の向上を図ることにより、社会的価値と経済的価値を兼ね備えた企業グループを目指します。

また、各セグメントにおける2025年8月期での取り組みは以下のとおりです。

なお、2025年8月期より、2020年に開始した電力小売販売サービス「オフィスでんき119」が主力サービスとして成長したことを受け、事業ポートフォリオの明確化と業績管理体制の見直しを目的に、オフィスでんき119事業として新設しております。あわせて、顧客との信頼関係を活かしパーソナライズされたサービスの提供や、クロスセルの向上による相乗効果の創出を目的にファイナンシャル・プランニング事業をオフィスソリューション事業に統合いたしました。

それに伴い、各セグメントにおける取り組みについては新セグメントにて記載をしております。

①オフィス光119事業

オフィス光119事業においては、契約保有回線数の増大に向けて、引き続きWeb集客の強化を行い、収益のバランスを考慮しつつ、Web広告費への投資を拡大いたします。また、既存顧客においては、引き続きリテンション活動を強化するとともに、情報通信機器等のクロスセル、アップセルに努め、ARPUの向上を図ってまいります。さらに、新規開業顧客に必要な商材を一括提案し、ARPUを高めてまいります。販路拡大については、新規代理店の開拓やアライアンス企業の活用を継続してまいります。中小企業・個人事業主からの注目度の高いDX関連のサービスについては、引き続き拡充に注力してまいります。

②オフィスでんき119事業

オフィスでんき119事業においては、新規拠点の開設に伴う、営業エリアの拡大と営業人員の増強に取り組んでまいります。また、契約保有件数の増大及びターゲット層への訴求を目的に、Web広告への投資拡大を継続いたします。既存顧客においては、リテンション活動を強化し、「オフィス光119」とのクロスセル販売に注力することで、ARPUの向上を図ってまいります。

③オフィスソリューション事業

オフィスソリューション事業においては、当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主からニーズの高いセキュリティ機器や情報通信機器等のクロスセル、アップセルに引き続き注力し、ARPUの向上を図ってまいります。

また、太陽光発電システム及び蓄電池設備の販売においては、電力顧客データを有効活用し、顧客のニーズや市場動向を的確に把握することで、より効果的な販売戦略を構築します。これにより、既存のビジネスモデルを強化するとともに、新たなビジネスチャンスを創出し、新規事業としての基盤を育成することを目指してまいります。

2025年8月期における連結業績見通しにつきましては、売上高29,992百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益2,869百万円（同24.0%増）、経常利益2,908百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,005百万円（同29.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当連結会計年度 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,412,567 | 6,643,047 |
| 売掛金 | 4,911,968 | 5,253,281 |
| 商品及び製品 | 7,306 | 22,957 |
| 原材料及び貯蔵品 | 172,889 | 122,075 |
| その他 | 738,081 | 656,942 |
| 貸倒引当金 | △69,565 | △44,820 |
| 流動資産合計 | 10,173,248 | 12,653,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 192,964 | 227,140 |
| 減価償却累計額 | △94,010 | △108,605 |
| 建物及び構築物(純額) | 98,954 | 118,535 |
| 機械装置及び運搬具 | 38,107 | 59,163 |
| 減価償却累計額 | △28,359 | △51,358 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,748 | 7,804 |
| 工具、器具及び備品 | 80,641 | 99,159 |
| 減価償却累計額 | △63,453 | △85,028 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,187 | 14,130 |
| 建設仮勘定 | 2,350 | — |
| 土地 | 89,586 | 89,586 |
| 有形固定資産合計 | 217,825 | 230,056 |
| 無形固定資産 | 546,909 | 603,870 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,276 | 23,652 |
| 繰延税金資産 | 56,139 | 60,793 |
| その他 | 546,032 | 637,879 |
| 貸倒引当金 | △37,136 | △37,136 |
| 投資その他の資産合計 | 595,311 | 685,188 |
| 固定資産合計 | 1,360,047 | 1,519,115 |
| 資産合計 | 11,533,295 | 14,172,599 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当連結会計年度 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,915,835 | 2,949,533 |
| 短期借入金 | 1,400,000 | 1,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,000 | 510,584 |
| 未払金 | 429,278 | 597,723 |
| 未払法人税等 | 540,188 | 440,073 |
| 賞与引当金 | 66,870 | 77,356 |
| その他 | 140,810 | 350,554 |
| 流動負債合計 | 4,692,983 | 6,125,826 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 321,560 |
| 資産除去債務 | 55,057 | 66,922 |
| その他 | 8,345 | 18,964 |
| 固定負債合計 | 663,403 | 407,447 |
| 負債合計 | 5,356,386 | 6,533,274 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 624,797 | 629,217 |
| 資本剰余金 | 614,797 | 619,217 |
| 利益剰余金 | 4,912,023 | 6,368,276 |
| 自己株式 | △663 | △663 |
| 株主資本合計 | 6,150,954 | 7,616,048 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,025 | 16,401 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,025 | 16,401 |
| 新株予約権 | 4,928 | 6,874 |
| 純資産合計 | 6,176,908 | 7,639,325 |
| 負債純資産合計 | 11,533,295 | 14,172,599 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 20,531,832 | 23,918,591 |
| 売上原価 | 14,103,921 | 16,087,930 |
| 売上総利益 | 6,427,911 | 7,830,661 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,778,090 | 5,516,387 |
| 営業利益 | 1,649,820 | 2,314,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,056 | 2,074 |
| 債務等決済差益 | 88,201 | 87,570 |
| 投資有価証券売却益 | 1,903 | — |
| その他 | 21,414 | 9,142 |
| 営業外収益合計 | 113,576 | 98,786 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,604 | 9,530 |
| その他 | 617 | 1,644 |
| 営業外費用合計 | 12,222 | 11,174 |
| 経常利益 | 1,751,175 | 2,401,885 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,139 | — |
| 減損損失 | — | 157,926 |
| その他 | — | 3,057 |
| 特別損失合計 | 3,139 | 160,984 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,748,035 | 2,240,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600,210 | 690,600 |
| 法人税等調整額 | △2,806 | △2,653 |
| 法人税等合計 | 597,403 | 687,946 |
| 当期純利益 | 1,150,631 | 1,552,954 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,150,631 | 1,552,954 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,150,631 | 1,552,954 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,149 | △4,623 |
| その他の包括利益合計 | 3,149 | △4,623 |
| 包括利益 | 1,153,780 | 1,548,330 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,153,780 | 1,548,330 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 新株式申込証拠金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 607,690 | 2,112 | 597,690 | 3,849,489 | △490 | 5,056,490 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 17,107 | △2,112 | 17,107 | | | 32,102 |
| 剰余金の配当 | | | | △88,097 | | △88,097 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,150,631 | | 1,150,631 |
| 自己株式の取得 | | | | | △172 | △172 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 17,107 | △2,112 | 17,107 | 1,062,534 | △172 | 1,094,464 |
| 当期末残高 | 624,797 | — | 614,797 | 4,912,023 | △663 | 6,150,954 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,876 | 17,876 | 1,536 | 5,075,903 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 32,102 |
| 剰余金の配当 | | | | △88,097 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,150,631 |
| 自己株式の取得 | | | | △172 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,149 | 3,149 | 3,392 | 6,541 |
| 当期変動額合計 | 3,149 | 3,149 | 3,392 | 1,101,005 |
| 当期末残高 | 21,025 | 21,025 | 4,928 | 6,176,908 |

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 624,797 | 614,797 | 4,912,023 | △663 | 6,150,954 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,420 | 4,420 | | | 8,841 |
| 剰余金の配当 | | | △96,701 | | △96,701 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,552,954 | | 1,552,954 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,420 | 4,420 | 1,456,252 | — | 1,465,094 |
| 当期末残高 | 629,217 | 619,217 | 6,368,276 | △663 | 7,616,048 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 21,025 | 21,025 | 4,928 | 6,176,908 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 8,841 |
| 剰余金の配当 | | | | △96,701 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,552,954 |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,623 | △4,623 | 1,946 | △2,677 |
| 当期変動額合計 | △4,623 | △4,623 | 1,946 | 1,462,416 |
| 当期末残高 | 16,401 | 16,401 | 6,874 | 7,639,325 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,748,035 | 2,240,900 |
| 減価償却費 | 110,109 | 184,279 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8,290 | 10,485 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 20,721 | △24,744 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,056 | △2,074 |
| 債務等決済差益 | △88,201 | △87,570 |
| 投資有価証券売却益 | △1,903 | — |
| 支払利息 | 11,604 | 9,530 |
| 固定資産除却損 | 3,139 | — |
| 減損損失 | — | 157,926 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,201,205 | △322,860 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 83,001 | 128,929 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △183,636 | 90,391 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 321,924 | 1,017,103 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 99,398 | 136,642 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 9,686 | 150,621 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | 9,505 | 15,968 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △408 | 52,715 |
| その他 | 159,655 | △45,351 |
| 小計 | 3,510,072 | 3,712,892 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,336 | 2,061 |
| 利息の支払額 | △11,531 | △9,212 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △178,562 | △806,818 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,322,314 | 2,898,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △68,004 | △68,004 |
| 定期預金の払戻による収入 | 68,000 | 68,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,511 | △32,612 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △620,952 | △209,707 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,233 | — |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △76,481 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 32,722 |
| その他 | △15,873 | △83,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △662,108 | △369,465 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 200,000 | △200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △5,117 |
| 株式の発行による収入 | 31,952 | 2,842 |
| 配当金の支払額 | △88,071 | △96,708 |
| その他 | △173 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 143,706 | △298,982 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,803,913 | 2,230,475 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,289,014 | 4,092,927 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,092,927 | 6,323,403 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、電力サービス・ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンシャル・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「オフィス光119事業」のセグメント利益は558,274千円増加し、「オフィスソリューション事業」のセグメント利益は558,274千円減少しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

| | オフィス光119事業 | オフィスソリューション事業 | ファイナンシャル・プランニング事業 | 合計 |
|--------------------|------------|---------------|-------------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| ストック収益(注)1 | 10,783,817 | 7,716,734 | 242,758 | 18,743,310 |
| フロー収益(注)2 | 367,941 | 1,420,581 | — | 1,788,522 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,151,758 | 9,137,315 | 242,758 | 20,531,832 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 11,151,758 | 9,137,315 | 242,758 | 20,531,832 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16 | 41 | — | 57 |
| 計 | 11,151,775 | 9,137,356 | 242,758 | 20,531,890 |
| セグメント利益 | 871,991 | 1,459,902 | 26,113 | 2,358,007 |
| セグメント資産 | 2,854,657 | 4,029,655 | 26,076 | 6,910,390 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 10,838 | 92,703 | 321 | 103,863 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 17,884 | 626,171 | — | 644,055 |

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

| | オフィス光119事業 | オフィスソリューション事業 | ファイナンシャル・プランニング事業 | 合計 |
|--------------------|------------|---------------|-------------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| ストック収益(注)1 | 11,436,041 | 9,811,970 | 246,819 | 21,494,831 |
| フロー収益(注)2 | 492,865 | 1,930,894 | — | 2,423,760 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,928,907 | 11,742,864 | 246,819 | 23,918,591 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 11,928,907 | 11,742,864 | 246,819 | 23,918,591 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 96 | 4,370 | — | 4,466 |
| 計 | 11,929,004 | 11,747,234 | 246,819 | 23,923,058 |
| セグメント利益 | 1,623,433 | 1,476,493 | 40,111 | 3,140,038 |
| セグメント資産 | 2,413,846 | 4,842,988 | 28,500 | 7,285,336 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 10,628 | 166,790 | 233 | 177,652 |
| のれん償却額 | — | 1,463 | — | 1,463 |
| 減損損失 | — | 157,926 | — | 157,926 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 13,119 | 389,307 | 48 | 402,474 |

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 20,531,890 | 23,923,058 |
| セグメント間取引消去 | △57 | △4,466 |
| 連結財務諸表の売上高 | 20,531,832 | 23,918,591 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,358,007 | 3,140,038 |
| 全社費用(注) | △708,187 | △825,765 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,649,820 | 2,314,273 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 6,910,390 | 7,285,336 |
| 全社資産(注) | 4,622,905 | 6,887,263 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 11,533,295 | 14,172,599 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 103,863 | 177,652 | 6,245 | 6,626 | 110,109 | 184,279 |
| のれん償却額 | — | 1,463 | — | — | — | 1,463 |
| 減損損失 | — | 157,926 | — | — | — | 157,926 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 644,055 | 402,474 | 6,900 | 7,356 | 650,955 | 409,831 |

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社の複合機入替等によるものであります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社の社屋改装等によるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 415.19円 | 512.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.98円 | 104.31円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 75.99円 | 102.32円 |

(注) 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,150,631 | 1,552,954 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,150,631 | 1,552,954 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,755,964 | 14,888,432 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 385,341 | 288,503 |
| (うち新株予約権(株)) | (385,341) | (288,503) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の手法

2024年8月31日(土曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、基準日である2024年8月31日(土曜日)は休日扱いとなるため、実質的には2024年8月30日(金曜日)となります。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 7,450,800株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 7,450,800株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 14,901,600株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 48,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|---------|---------------------------------------|
| ① 基準日公告 | 2024年8月15日(木曜日) |
| ② 基準日 | 2024年8月31日(土曜日) ※実質的には2024年8月30日(金曜日) |
| ③ 効力発生日 | 2024年9月1日(日曜日) |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(連結子会社の設立及び事業譲受)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社の設立及び事業譲受を行いました。

1. 連結子会社設立及び事業譲受の目的

当社グループは、全国の中小企業・個人事業主に対し経営課題解決に繋がるサービスとして、自社ブランド商材である中小企業向け光コラボレーションサービス「オフィス光119」及び電力小売販売「オフィスでんき119」を中核として事業活動を行っております。

当該事業について、2023年8月期の販売戦略の変更に伴い、Web集客を強化し、営業業務の効率化を図ってまいりました。そのような情勢の中、株式会社カラーズエンターテインメントとは、当社のリスティング広告の委託契約を締結しており、同社は当社のWeb集客の強化に寄与いただいた実績及びデジタルマーケティングのノウハウを持ち合わせております。

この度、当社のインターネットサービス領域に特化した子会社を設立し、株式会社カラーズエンターテインメントが行う事業の内、広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業を譲り受けることで、さらなる集客の強化を図るとともに当該サービスの拡大を目指してまいります。

2. 子会社設立の概要

| | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社デジタルクリエイターズ |
| (2) 本社所在地 | 三重県四日市市八田二丁目1番39号 |
| (3) 代表者の氏名・役職 | 代表取締役 中本博也 |
| (4) 事業内容 | 広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業 |
| (5) 資本金 | 10,000,000円 |
| (6) 設立年月日 | 2024年9月2日 |
| (7) 出資比率 | 当社 100% |

3. 事業譲受の相手先の概要

| | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社カラーズエンターテインメント |
| (2) 本社所在地 | 大阪市中央区本町四丁目5番4号 |
| (3) 代表者の氏名・役職 | 代表取締役 中本博也 |
| (4) 事業内容 | 広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業、飲食事業 |
| (5) 資本金 | 10,000,000円 |
| (6) 設立年月日 | 2009年7月7日 |
| (7) 上場会社と当該会社の関係 | 当社がリスティング広告の運用を委託しております。 |

4. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業

(2) 事業譲受日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

5. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 100,176千円 |
| 取得の原価 | | 100,176 |

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

7. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

8. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳現時点では確定しておりません。